

令和 6 年 5 月 6 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02206

研究課題名（和文）「雇用なき成長」下における若者の自立支援のあり方の国際比較研究

研究課題名（英文）The independence of youth under Jobless Growth

研究代表者

佐々木 宏（SASAKI, HIROSHI）

広島大学・人間社会科学研究科（総）・准教授

研究者番号：50322780

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：若者の失業や不安定就労が彼らの自立（大人になるということ）の困難として社会問題となっている、インド、フランス、日本、韓国における「若者問題」の背景と社会的意味付けについて比較検討し、その共通点と相違点を明らかにした。これが第一の研究成果である。また、インドについては政府による高等教育機関データベースを利用しつつ、若者の失業や不安定就労と密接に関連している高等教育の近年の動向を明らかにした。これが第二の研究成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の一つは研究対象とした各国の「若者問題」の共通点と相違点を明らかにしたことである。このことは未だ成果の少ない若者研究の国際比較研究のフロンティアの開拓に貢献するものである。また、二つ目の成果であるインド高等教育の近年の動向を明らかにしたことは、「雇用なき成長」下での若者の教育要求の具体的な姿を実証したという点で、インドの若者研究に寄与する成果といえる。さらに、二つ目の成果を出す作業においては政府の高等教育機関データベースの有用性の確認も行っており、このことは今後のインド高等教育研究の進展に寄与するものと思われる。

研究成果の概要（英文）：We examined the background and social meaning of "youth issues" in India, France, Japan, and South Korea, where youth unemployment and unstable employment have become social issues. As a result, we clarified their commonalities and differences. This is the first research result. In addition, in India, using the government's database of higher education institutions, we clarified recent trends in higher education, which are closely related to youth unemployment and unstable employment. This is the second research result.

研究分野：福祉社会学

キーワード：若者の自立 インド フランス 日本 韓国

1. 研究開始当初の背景

20 世紀末以降、先進国、途上国、いずれにおいても、経済成長と職業の量・質の改善の乖離がみられるようになった。経済が成長しても安定した仕事が増えず、不安定な職、たとえば非正規雇用や自営業が増え「まともな仕事に就けない者」が増加する現象のことである。国際労働機関 (ILO) は、このような動向のなかで最も困難に直面している集団は若者であることを強調していた [ILO2017]。また、この困難は貧困家族や移民家族など不利な位置にある家族の若者に偏る傾向があることも知られていた。一方で、学術研究においては失業や不安定就労を強いられる若者たちの存在は指摘されていたが、基本的に各国毎に調査研究がなされており、国際比較研究が望まれていた。

2. 研究の目的

前述のような背景から、本研究では第一の目的としてインド、フランス、日本、韓国の四か国をとりあげ、「まともな仕事に就けない者」、特に若者たちがおかれた状況の比較を通して、各国の共通点と相違点を明らかにすることをねらった。そのうえで、困難に直面する若者たちの支援のあり方と「若者の失業や貧困」という現象が各国の社会や当事者である若者自身により、どのように意味づけられているのかを検討することを第二の目的として設定した。

ただし、後述するように研究開始初年度である 2020 年 4 月以降、いわゆるコロナ禍に直面し、当初計画していた研究方法に大きな変更を強いられることになったため、第二の研究目的の完全な達成は研究期間の途中で断念している。

3. 研究の方法

本研究の方法に関わる特徴の一つはインド、フランス、日本、韓国という四か国の比較である。これらの四か国は、いずれも 20 世紀末以降「まともな仕事に就けない若者」の困難が社会問題化した国々として良く知られているため、研究対象としてとり上げた。

次いで、さきほど述べた研究の第二の目的に関連して、困難に直面する若者たち自身や支援の現場の人々を対象にした集中的なインタビュー (聞き取り) 調査や参与観察を現地で実施するという方法を当初は計画していた。

ところが、コロナ禍による海外渡航や各国内での行動制限が長期化したため、研究実施期間のかなりの部分で、予定していたインタビュー調査や参与観察の十分な実施が不可能となった。そこで、データ (情報) 収集は、インタビュー調査に替え、若者の就労、教育や職業訓練、メンタルヘルス、経済状態に関わる公的統計や先行する調査研究の収集、また各国の若者支援や研究の専門家を対象にしたオンラインでの聞き取りなど、人との密な接触を伴わない方法をとった。先に述べた第二の研究目的の完全な達成を断念した理由は、若者自身への集中的なインタビューを実施できなかったためである。なお、研究方法の変更は第二の研究目的の遂行を困難にしたが、当初想定していなかった成果をもたらすことになった。この点は、次の「研究成果」欄で詳述する。

4. 研究成果

研究成果は大きく二つある。第一の成果は、研究対象の四か国 (インド、フランス、日本、韓国) の「若者問題」の共通点と相違点を明らかにしたことである。第二の成果は、現代インドでは、若者たちが就職難に苦しむ状況が続くなかでも、彼らの教育熱は衰えず、それに応える教育産業がますます盛んになっているという高等教育の現状を実証することができたことである。第二の成果は研究計画立案時にはまったく予定していなかったが、先に述べた研究方法の変更を受けて、インド政府の教育データベースからの収集したデータ整理を丁寧にすすめた結果、得られたものである。

(1) 各国の若者問題について

対象とした四か国について、インド研究班、フランス研究班、日本研究班、韓国研究班に分かれて、各国の若者をとりまく社会経済的状況、困難、支援策等について整理をした。それらの結果を突合すると、20 世紀の終わりから 21 世紀の頭にかけて、つまり後期近代と呼ばれる時期に入り各国で「まともな仕事に就けない若者」という問題が顕在化していることが確認できた。ま

た、その背景には 20 世紀型の経済成長の終焉や新自由主義的経済政策の浸透、人口構成や家族のあり方の変容といった世界共通(四か国が共有する)の社会経済的潮流があるといった共通点が明らかとなった。一方で経済発展の程度や社会保障制度の状況により、「まともな仕事に就けない若者」の社会的表象や若者たちが直面する具体的な困難は各国毎に多様であることも明らかになった。

たとえば、本研究では、若者の自殺に焦点をあてた比較検討もすすめたが、フランス研究班からは、社会保障制度が比較的充実しているフランスでは経済的困窮が若者の自殺の大きな原因となっていないことが報告されている。一方で日本研究班からも、若者の自殺の第一の原因は、経済困窮それ自体ではなく「うつ」を典型とする精神的な病であるが、若者の経済的困窮に対する日本の社会保障制度は充実していないことも報告された。日本の場合は、若者の経済的困窮のセーフティーネットの役割は多くの場合、家族が担っているという。

こうした「若者問題」の共通点と相違点を明らかにしたことが本研究の成果の一つであり、若者研究のフロンティアともいえる国際比較研究の開拓に貢献することができた。ただし、当初予定していた若者を対象にしたインタビュー調査や参与観察が十分に実施できなかったため、本研究の課題は未だ深める余地があると思われる。

(2) All India Survey on Higher Education の最新データの整理検討

本研究では研究方法として若者に関する公的統計を積極的に収集し、丁寧に分析するという手法をとった。このことはコロナ禍による研究実施上の制約の結果であったが、思わぬ成果をもたらすことになった。それが、インド研究班が収集の上、検討した All India Survey on Higher Education (AISHE / 全インド高等教育調査) の個票データの分析結果である。以下、AISHE について、AISHE データの検討により得られた知見について、その知見の意義について述べる。

AISHE について

AISHE はインド政府による高等教育機関のデータベース整備のための調査である。インドでは高等教育機関数や個々の学校の状況が正確に把握されていないという問題があり、その問題の改善のために 2010 年に開始された。本研究のインド研究班がとりあげたデータは 2019-20 年に実施された第 10 回調査である。AISHE のデータベースでは、県 (District) 単位の個々の学校の情報 (調査の個票) を閲覧することができる。従って、AISHE のデータを使うと、ある特定の地域に、どのような (規模、経営主体、提供する学科や専攻等の) 学校が、どれほどの数、どのような分布 (地理的配置) で存在しているのか、について 1950 年代から現在に至る期間を通して知ることが可能になる。つまり「地域」の高等教育の今と歴史を把握することができる有用なデータベースといえる。ただし、2010 年代前半まではデータの欠損や精度に課題があるとされていた。

AISHE2019-20 のデータの検討結果

本研究のインド研究班は、個票データが収集可能な AISHE2019-20 のデータベースからウッタール・プラデーシュ (UP) 州バラナシ (Varanasi) 県の 191 校分のデータを集め、検討をした。その結果、明らかとなったことは二つある。

一つは AISHE の信頼性、有用性の改善である。2010 年代前半までの AISHE データは調査に協力する学校数や学校が提供する情報が少ないという課題が指摘されていたが、AISHE2019-20 の結果を検討するとこうした課題が一定程度、解消されていることが明らかになった。たとえば、バラナシ県の高等教育機関の AISHE への回答率はこの間、35% から 74% に倍増していた。また、各学校が提供する情報もかつてと比較すると豊かになっていた。

次いで、1950 年代から 2020 年に至るまでの 70 年間のバラナシ県における高等教育の発展動向を明らかにすることができた。たとえば、インドでは 2000 年代以降、高等教育が爆発的に拡大していること、増加する学校の多くは私立学校であることなどが知られているが、本研究での AISHE2010-20 のデータ分析からはバラナシ県でも基本的に同様の動向がみられることが実証できた。さらに 2010 年代のバラナシ県では私立の医療系専門職 (看護師やパラメディカル) 養成の学校や女子校が増加している傾向も確認することができた。

これらの知見は研究期間の最終年度に雑誌論文として公開した [佐々木 2024]。

AISHE2019-20 の検討により得られた知見の意義

本研究でデータベースとしての AISHE の信頼性の改善が確認できたことは、AISHE が今後のインドの若者研究や高等教育研究にとって貴重な情報源となりうることを示したという点で大きな意義があるといえる。また、バラナシ県で確認した 2010 年代の高等教育の動向は、「雇用なき

成長」が続くなかでも衰えない若者たちの教育熱がどこに向かっているのか・吸収されているのかを明らかにしたという点で「雇用なき成長」下でのインドの若者たちの今を知るための貴重な知見である。

ILO,2017, Global Employment Trends for Youth 2017:Paths to a better working future,International Labour Office,Geneva

佐々木宏,2024,インド高等教育の発展動向 - 高等教育機関データベース All India Survey on Higher Education 2019-2020 の検討 - ,『社会文化論集』,第18号

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山尾貴則	4. 巻 2
2. 論文標題 障がい当事者による被災地復興の取り組み：宮城県石巻市「A 事業所」の事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木宏	4. 巻 18
2. 論文標題 インド高等教育の発展動向 - 高等教育機関データベースAll India Survey on Higher Education 2019-2020の検討 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会文化論集	6. 最初と最後の頁 77 93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村澤真保呂	4. 巻 77-11
2. 論文標題 霊性のエコロジー（22）：身体と知性について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福音と世界	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村澤和多里	4. 巻 39
2. 論文標題 現代青少年とインターネット、スマートフォンとの関わりについて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活指導研究	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村澤和多里	4. 巻 22(3)
2. 論文標題 福祉現場×若者自立支援のアクションリサーチ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 334-339
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村澤真保呂	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 『身体のアレンジメント』を読む：田中泯と『分子革命』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ユリイカ	6. 最初と最後の頁 180-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村澤和多里	4. 巻 増刊13
2. 論文標題 心理臨床の生態学的転回(ecological turn) 生命的なプロセスとしての心 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村澤和多里	4. 巻 212
2. 論文標題 現代青年の親密性の形成を考える 青年心理学と心理臨床実践の複眼的視点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 84-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村澤和多里	4. 巻 75 (10)
2. 論文標題 ウイルス・依存症・エコロジー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福音と世界	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 インドの「若者問題」「若者研究」
3. 学会等名 若者の自立に関する国際比較研究・2022年度第1回研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村澤和多里
2. 発表標題 日本における「不登校」「ひきこもり」
3. 学会等名 若者の自立に関する国際比較研究・2022年度第1回研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mahoro MURASAWA
2. 発表標題 Cartography for U: Philosophical reflections on Guattari's concept of the "immaterial universe".
3. 学会等名 Chaososemedia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 「インドにおける農民の自殺 そのデュルケーム的解釈」(Mohanty 2013)の検討
3. 学会等名 若者の自立に関する国際比較研究・2021年度第1回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村澤和多里
2. 発表標題 日本の自殺の現状
3. 学会等名 若者の自立に関する国際比較研究・2021年度第1回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村澤真保呂
2. 発表標題 若者の自殺(フランス)について
3. 学会等名 若者の自立に関する国際比較研究・2021年度第1回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山尾貴則
2. 発表標題 韓国における自殺の概況と若者へのまなざし
3. 学会等名 若者の自立に関する国際比較研究・2021年度第1回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 < 『雇用なき成長』下における若者の自立支援のあり方の国際比較研究 > の展望
3. 学会等名 若者の自立に関する国際比較研究・2021年度第2回研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村澤真保呂
2. 発表標題 靈性のエコロジー：地球環境問題と憑依をめぐる試論
3. 学会等名 第11回都医学研シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mahoro Murasawa
2. 発表標題 Retrouver l'Univers : Guattari et la philosophie de possession
3. 学会等名 Ecole lacanienne de psychanalyse (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村澤真保呂
2. 発表標題 「人新世」時代の新たな自然観をめざして
3. 学会等名 龍谷大学里山学研究センター・シンポジウム「失われたマツタケ山を探して」－ 人新世 時代のヒトと自然を考える」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 インドにおける「雇用なき成長」と若者の就職難
3. 学会等名 「雇用なき成長」と若者の自立課題にかんする研究会（第1回）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 インドの自殺問題と若者
3. 学会等名 「雇用なき成長」と若者の自立課題にかんする研究会（第2回）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村澤和多里
2. 発表標題 日本における摂食障害および自傷行為についての研究論文の動向
3. 学会等名 「雇用なき成長」と若者の自立課題にかんする研究会（第2回）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白井 利明, 杉村 和美, 三好 昭子, 村澤 和多里
2. 発表標題 エリクソンのアイデンティティが青年期の発達課題 でないなら何なのか
3. 学会等名 日本青年心理学会 第28回大会 自主シンポジウム
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 村澤真保呂・杉村昌昭・増田靖彦・清家竜介（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 360
3. 書名 フェリックス・ガタリと現代世界	

1. 著者名 村澤真保呂	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 289
3. 書名 都市を終わらせる：「人新世」時代の精神、社会、自然	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村澤 真保呂 (MURASAWA MAHORO) (80351336)	龍谷大学・社会学部・教授 (34316)	
研究分担者	村澤 和多里 (MURASAWA WATARU) (80383090)	札幌学院大学・心理学部・教授 (30103)	
研究分担者	山尾 貴則 (YAMAOKA TAKANORI) (80343028)	東北文化学園大学・現代社会学部・教授 (31310)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------